

1 沿革

筑西市は、茨城県の西部にあり東京から北へ約70キロメートル、水戸市から西へ約60キロメートルに位置し、人口は約10万1千人、東西は約15キロメートル、南北は約20キロメートルで面積は205.30平方キロメートルである。地形はおおむね平坦で、鬼怒川や小貝川などの河川が南北に流れ、肥沃な土壌に恵まれ古くから農業が営まれてきた。江戸時代になると、これらの河川を通じて商業や文化が育まれるようになる。

筑西市の歴史は、約1～3万年前の旧石器時代に始まり、縄文時代、そして東日本特有の再葬墓をもつ弥生時代の遺跡が広く分布している。葦間山古墳や船玉古墳などの分布から古墳時代の新治国の統治の様子がうかがえる。奈良時代には、古郡の地に郡の役所である新治郡衙と郡の大寺が置かれ、常陸国新治郡として律令制下での管下にあった。

平安時代の終わり頃から鎌倉時代にかけて、伊佐氏、関氏、小栗氏らが住し、御家人として平家追討や奥州追討など源頼朝と行動をともにした。なかでも、伊佐氏は奥州征追討で軍功を挙げ、源頼朝から福島県伊達郡を拝領し伊達氏を名乗った。伊達（伊佐）朝宗は、のちの仙台伊達氏の祖となる。

南北朝時代に、南朝方の立場をとる関城城主の関宗祐は関館の地に北畠親房を迎え入れ、北朝方の軍勢と激戦を繰り広げたが、1343（興国3年、康永元年）年に南朝方の関城、大宝城、伊佐城は落城した。この合戦時に関城の城内で、南朝の重臣であった北畠親房は、南朝の正統性を著した『神皇正統記』を完成させたと伝えられている。

室町時代になると小栗氏は、室町幕府方として再三にわたり鎌倉公方に反抗し、応永30（1423）年に小栗城が落城した。結城氏のもとで力をつけた水谷勝氏は文明10（1478）年に下館に領地をあてがわれる。15世紀半ばころから約100年間にわたって、海老ヶ島城をめぐる結城氏、水谷氏、小田氏、上杉氏、北条氏、佐竹氏らが攻防を繰り広げ、関東各地で起きた動乱に巻き込まれた時代であった。

江戸時代には、水谷氏が寛永16（1639）年に国替えとなるまで、下館領主を務め、その後在番制等を経て、享保17（1732）年に石川総茂が伊勢国神戸から下館藩2万石

1 総説

へ移って以降、明治維新まで代々石川家が領主となった。下館藩領を除く市域の多くは、幕府領や旗本領が混在していた。江戸時代の後半になると、長引く天候不順により各地で農村の荒廃が進んだ。そのため「寛政の三博士」とも謳われた名代官・岡田^{おかだ}寒泉^{かんせん}は明野地域を中心に農村復興事業を行い、多くの農村を救った。また二宮金次郎（尊徳）により下館藩の領主財政の再建や花田村の農村復興も行われた。

明治時代になると、全国的な自由民権運動の広がりの中で、明治 17（1884）年、下館が加波山事件の発端地となった。また、明治 40（1907）年には、伊讃美ヶ原において明治天皇を迎えての陸軍大演習が挙行された。

市町村の状況は、明治時代に入ると下館県、若森県を経て明治 4（1871）年に茨城県の管下になった。約 150 か村に分かれていた市域は、明治 21（1888）年に市町村制の公布で 2 町 18 か村となり、その後の昭和の大合併と町制施行で下館市、関城町、明野町、協和町となり、その後平成 17（2005）年に合併して筑西市が誕生した。

文化面では、江戸時代中期に俳人で画家の与謝蕪村が下館地域に約 10 年間逗留して多くの作品を残している。また、明治 38（1905）年には洋画家の青木繁が川島に滞在して作品を制作し、後に日本陶芸界の巨匠となる板谷波山、洋画家の森田茂も下館に生まれ、ともに文化勲章を受章した。

産業面では、下館地域が江戸時代中期以降に真岡木綿の生産の増加とともに、その集散地として鬼怒川の河川交通を利用して全盛期を迎えた。その後、明治 22（1889）年の水戸線開通により貨物輸送へと切り替わる。明治、大正、昭和（戦前）にかけて下館や明野地域で農家の副業として奨励された足袋底製造^{たびそこ}が発展し、最盛期の昭和 10（1936）年頃には全国生産の 8 割を占めるほどとなった。

また、古くからの特産品として、江戸幕末頃から関城地域で梨の栽培が始まり、現在も銘柄産地として多くの生産量を誇っている。近年では、関東屈指の米どころとしてだけではなく、蕎麦、麦、きゅうり、トマト、いちごなどの産地として、さらには昭和 30 年代には協和地域で小型のすいかの栽培も始まり、昭和 39（1964）年の新幹線の開通が名前の由来となった「こだますいか」も銘柄産地として今に至っている。

2 位置

筑西市は、東京から北へ約70kmの距離にあり、市の中心は東経139度58分、北緯36度18分で茨城県の西部に位置し、東西は約15km、南北は約20kmで205.30km²の面積を有している。

南は、下妻市及びつくば市に隣接し、東は桜川市に、西は結城市、八千代町及び栃木県小山市に、そして北は栃木県真岡市に隣接している。

地形は概ね平坦で鬼怒川、小貝川などが南北に貫流し、肥沃な田園地帯を形成している。

道路体系は、市のほぼ中心を東西方向に国道50号、南北方向に国道294号が整備され、この2路線が交差した部分が市の中心部になり、さらにここから石岡市・つくば市・古河市方面に放射状に県道が整備されている。

鉄道は、東西にJR水戸線が走り、下館駅を起点として南は取手まで関東鉄道常総線、北は茂木まで真岡鐵道真岡線が運行されている。

3 土地

平成30年1月1日現在

総面積(km ²)	東 西(km)	南 北(km)	海 抜(m)	
			最 高	最 低
205.30	15	20	200	20

資料：課税課

4 地目別土地面積

各年1月1日現在 単位：km²

年	田	畑	宅 地	山 林	原 野	雑種地	その他	西 暦
平成28年	65.88	51.85	31.66	12.86	0.80	10.34	31.91	2016
平成29年	66.25	51.17	31.73	12.53	0.80	10.76	31.91	2017
平成30年	66.21	51.03	31.80	12.33	0.80	11.06	32.07	2018

注) 四捨五入の関係上、合計が総面積と一致しない。

資料：課税課(概要調書)

5 気象

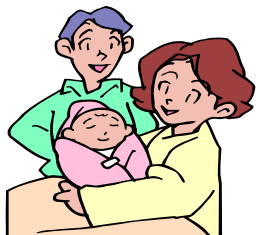
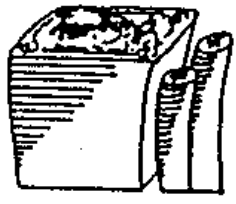
年(月)次	気 温(℃)			風 速(m/s)		降水量 (mm)	西 暦
	平 均	最 高	最 低	平均風速	最多風向		
平成28年	14.6	36.7	-7.6	2.2	北)	1,213.0	2016
平成29年	14.0	35.2	-8.5	2.4	北)	1,176.5	2017
平成30年	15.0	37.7	-9.6	2.4	北)	1,148.5	2018
1月	1.6	13.7	-9.6	2.5	北	39.0	
2月	3.0	15.2	-7.4	2.4	北	5.5	
3月	9.5	24.8	-2.0	2.7	北	151.5	
4月	15.2	30.2	2.1	2.8	南南東	115.0	
5月	18.6	29.4	6.5	2.6	南南東	157.0	
6月	21.6	33.5	13.9	2.5	南南東	85.5	
7月	27.3	37.2	19.0	2.5	南南東	103.5	
8月	26.6	37.7	14.5	2.6	南南東	101.5	
9月	21.9	32.3	11.2	2.2	東北東	272.0	
10月	17.5	32.3	4.8	2.2	北北西	46.0	
11月	12.0	23.9	0.9	1.7	東北東)	46.5	
12月	5.3	19.7	-6.1	1.9	北	25.5	

資料：水戸地方気象台

注1) 数値等は下館地域気象観測所(筑西市西石田)のデータ。

注2) 「値)」は統計値を求める上で、対象となる資料の一部が許容する範囲内で欠けている場合(準正常値)。

6 市民のくらし

人口密度 1km²あたり 495.8人  H30	世帯人口 1世帯あたり 2.8人  H30	出生 1日あたり 1.8人  H30
死亡 1日あたり 3.4人  H30	婚姻 1日あたり 1.0組  H29	離婚 1日あたり 0.4組  H29
転入 1日あたり 7.9人  H30	転出 1日あたり 8.8人  H30	市税 1人あたり 144,945円  H29
市の予算 1人あたり 697,483円  H30	市民所得 1人あたり 2,947千円  H27	市職員 市民 108.1人に1人  H30

消防職員

市民960人に1人



H30

医師

市民851人に1人

歯科医師

市民1,266人に1人



H28

教員

教員1人あたり生徒数 11.7人

児童数 12.9人



H30

救急出動

1日あたり 12.7回



H30

火災

1か月あたり 5.8件



H30

交通事故

1日あたり 0.7件



H30

刑法犯1日あたり 発生 2.4件
検挙 0.9件

H30

ごみ処理量

1日あたり 109.3 t



H29

し尿処理量

1日あたり 112.8 t



H29

商店数

市民106人に1店舗



H26

水道配水量1日あたり 27,688m³

H29

**下水道供用開始区域における
水洗化率**

81.8%



H29

7 茨城県内での「ちくせい」早わかり

分類	項目	筑西市の 指標値・実数値	県内順位 (※注1)	県内44市町村の 平均値	基準日・年・年度
土 地・ 人 口	総面積	205.30km ²	12位	－	平成29年10月1日
	可住地面積	192.34km ²	2位	－	平成29年10月1日
	総人口	102,818人	8位	－	平成29年10月1日
	一般世帯人員 (1世帯当たり人員)	2.82人	10位	2.52人	平成29年10月1日
	人口密度 (総面積1km ² 当たり)	501人	22位	475人	平成29年10月1日
	年少人口割合 (14歳以下)	11.7%	24位	12.3%	平成29年10月1日
	生産年齢人口割合 (15～64歳)	58.5%	21位	59.4%	平成29年10月1日
	老年人口割合 (65歳以上)	29.8%	23位	28.3%	平成29年10月1日
	出生率 (千人当たり)	6.3‰	27位	7.3‰	平成28年
	死亡率 (千人当たり)	13.0‰	15位	11.0‰	平成28年
	1人暮らし老人数 (65歳以上1万人当たり)	1,052.8人	32位	1,297.4人	平成27年10月1日
	未婚率	20.80%	28位	21.63%	平成27年10月1日
	外国人割合	2.18%	18位	2.08%	平成29年6月30日
経 済・ 財 政	市町村内総生産	419,766百万円	8位	－	平成27年度
	製造品出荷額等 (4人以上の事業所)	548,842百万円	7位	－	平成27年
	商品販売額	214,165百万円	9位	－	平成27年
	小売事業所売り場面積	113,342m ²	9位	－	平成28年6月1日
	就業構造(第1次産業)	8.37%	15位	5.88%	平成27年10月1日
	就業構造(第2次産業)	36.06%	13位	29.75%	平成27年10月1日
	就業構造(第3次産業)	55.57%	35位	64.37%	平成27年10月1日
	財政力指数(※注2)	0.686	21位	0.697	平成29年度
	実質公債費比率(※注3)	8.6%	12位	7.1%	平成28年度
	市町村民税 (住民1人当たり)	73.72千円	7位	66.02千円	平成27年度
	固定資産税 (住民1人当たり)	62.03千円	14位	65.60千円	平成27年度
教 育・ 文 化	歳出決算総額 (住民1人当たり)	387.71千円	27位	397.91千円	平成27年度
	保育所数 (10万人当たり)	20.42所	22位	20.02所	平成29年4月1日
	幼稚園数 (10万人当たり)	4.86園	40位	9.56園	平成29年5月1日
	公立小学校児童数 (教員1人当たり)	14.05人	22位	14.87人	平成29年5月1日
	公立中学校生徒数 (教員1人当たり)	12.31人	24位	12.86人	平成29年5月1日
	公立小学校長期欠席率 (児童千人当たり)	3.49‰	26位	5.10‰	平成28年度
	公立中学校長期欠席率 (生徒千人当たり)	30.26‰	23位	31.74‰	平成28年度
	運動広場数 (10万人当たり)	16.38所	20位	13.69所	平成28年10月1日

分類	項 目	筑西市の 指標値・実数値	県内順位 (※注1)	県内44市町村の 平均値	基準日・年・年度
居 住 ・ 環 境	水道普及率	89.99%	36位	94.05%	平成28年3月31日
	污水处理人口普及率	73.8%	30位	83.3%	平成29年3月31日
	下水道普及率	33.1%	34位	61.3%	平成29年3月31日
	ごみ収集量 (1日1人当たり)	743g	41位	922g	平成28年度
	道路実延長 (総面積1万㎡当たり)	137.39m	8位	91.43m	平成28年4月1日
	市町村道舗装率	67.80%	20位	63.75%	平成28年4月1日
	自家用乗用車保有台数 (千人当たり)	730.5台	12位	673.4台	平成29年3月31日
社 会 保 障 ・ 医 療	国民年金受給金額 (受給権者1人当たり)	653.4千円	30位	661.6千円	平成29年3月31日
	生活保護被保護実人員 (千人当たり)	8.0人	18位	9.0人	平成26年度
	一般病院数 (10万人当たり)	4.8施設	23位	5.4施設	平成28年10月1日
	一般診療所数 (10万人当たり)	75.2施設	4位	58.9施設	平成28年10月1日
	医師数 (10万人当たり)	112.7人	19位	180.2人	平成28年12月31日
	看護師・准看護師数 (10万人当たり)	823.8人	20位	942.1人	平成28年12月31日
	歯科診療所数 (10万人当たり)	54.9施設	5位	48.2施設	平成28年10月1日
	歯科医師数 (10万人当たり)	78.0人	8位	65.8人	平成28年12月31日
	生活習慣病による死亡者数 (10万人当たり)	681.2人	16位	598.1人	平成28年
	国民健康保険医療費 (被保険者1人当たり)	327,689円	12位	308,141円	平成28年度
安 全	火災発生件数 (10万人当たり)	40.16件	24位	39.73件	平成27年
	建物火災損害額 (1人当たり)	838円	21位	951円	平成27年
	交通事故発生件数 (千人当たり)	2.75件	30位	3.60件	平成28年
	交通事故死傷者数 (10万人当たり)	341.1人	34位	467.5人	平成28年
	刑法犯認知件数 (千人当たり)	8.44件	22位	9.15件	平成28年

資料：市町村早わかり(編集・発行：県統計課、発行月：平成30年7月)

注1) 各項目ごとの県内順位は、数値を見やすくするための目安として、大小順に付したものである。

注2) 財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、財政力指数が高いほど財源に余裕があるものとされる。

注3) 実質公債費比率は、自治体の実質的な借金が財政規模に占める割合のことであり、数値が高いほど返済の負担が重いことを示す。